

有価証券報告書

第76期

〔自 平成17年2月1日〕
〔至 平成18年1月31日〕

モロソフ株式会社

184019

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
1. 提出会社の親会社等の情報	56
2. その他の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年4月28日
【事業年度】	第76期（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社六甲アイランドオフィスおよび福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高（千円）	24,983,612	24,603,388	24,148,048	23,689,540	24,866,998
経常利益又は経常損失(△) （千円）	547,070	24,123	△69,657	108,207	344,795
当期純利益又は純損失(△) （千円）	△469,876	△791,586	△207,268	△71,136	191,312
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	△132,922	—	—
資本金（千円）	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数（株）	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額（千円）	12,686,452	11,832,269	11,668,386	11,662,088	11,856,762
総資産額（千円）	19,517,776	19,035,033	19,142,852	19,391,491	20,567,150
1株当たり純資産額（円）	345.88	323.60	319.43	319.79	325.51
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	4.00 （－）	4.00 （－）	2.00 （－）	4.00 （－）	4.00 （－）
1株当たり当期純利益又は純損失(△) （円）	△12.81	△21.61	△5.67	△1.95	5.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.0	62.2	61.0	60.1	57.6
自己資本利益率（％）	△3.67	△6.46	△1.76	△0.61	1.63
株価収益率（倍）	—	—	—	—	81.71
配当性向（％）	—	—	—	—	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	373,388	△35,376	△166,924	908,925	1,027,528
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	256,541	△30,535	△235,472	△399,266	△891,193
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△997,679	△392,683	96,683	△286,487	△157,634
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	1,408,412	949,766	644,006	867,169	845,898
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	784 (1,404)	760 (1,405)	730 (1,418)	703 (1,356)	673 (1,468)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年7月 神戸モロゾフ製菓株式会社（神戸市林田区）を創立。（昭和6年8月8日設立登記）
- 昭和11年8月 モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
- 昭和17年7月 戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限会社（後の興南糧食工業株式会社）を設立
出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
- 昭和36年10月 神戸市東灘区に本社社屋新築移転。（現 本社）
- 昭和37年2月 興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。（現 神戸御影工場）
（2月1日付合併、合併比率1：1）
- 昭和38年9月 名古屋市東区に名古屋出張所設置。
（昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59
年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ
中区に移転）
- 昭和39年2月 東京都新宿区に東京支店設置。
（昭和43年6月 杉並区に新築移転（東京作業所併設）、昭和53年6月 販売・管理部
門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。）
- 昭和40年8月 北九州市小倉区に九州連絡所設置。
（昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月
福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転
（福岡工場併設））
- 昭和42年8月 神戸市東灘区に本社第2工場設置。（現 神戸御影工場）
- 昭和43年4月 札幌市中央区に北海道連絡所設置。
（昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、
昭和60年11月 白石区（現 厚別区）に新築移転）
- 昭和46年7月 神戸市東灘区に深江配送センター設置。（現 神戸深江浜物流センター）
- 10月 東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。
（昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター）
- 昭和47年8月 モロゾフ株式会社に商号変更。
- 昭和48年8月 神戸市東灘区に深江工場設置。（現 神戸深江浜工場）
- 昭和49年9月 大阪証券取引所市場第二部上場。
- 昭和52年4月 大阪市北区に大阪オフィス設置。
（昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6
月 本社社屋内に移転）
- 4月 定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
- 昭和55年10月 広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。
（平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖）
- 11月 仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
- 昭和58年8月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 10月 神戸市西区に西神工場設置。
- 昭和59年7月 大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和60年10月 東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
- 平成元年6月 神戸市中央区にP&P（Planning&Publicity）スタジオ設置。
- 平成6年10月 神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
- 平成11年2月 西神工場でISO9001を認証取得。
- 平成12年9月 神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
- 平成17年10月 神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。

（注）六甲アイランドオフィスへは、平成17年11月に生産本部の間接機能、平成18年2月にマーケティングセンター、3月に管理間接部門、関西支店がそれぞれ移転を完了いたしました。

3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業 : 当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店14店舗、準直営店173店舗を有しております。

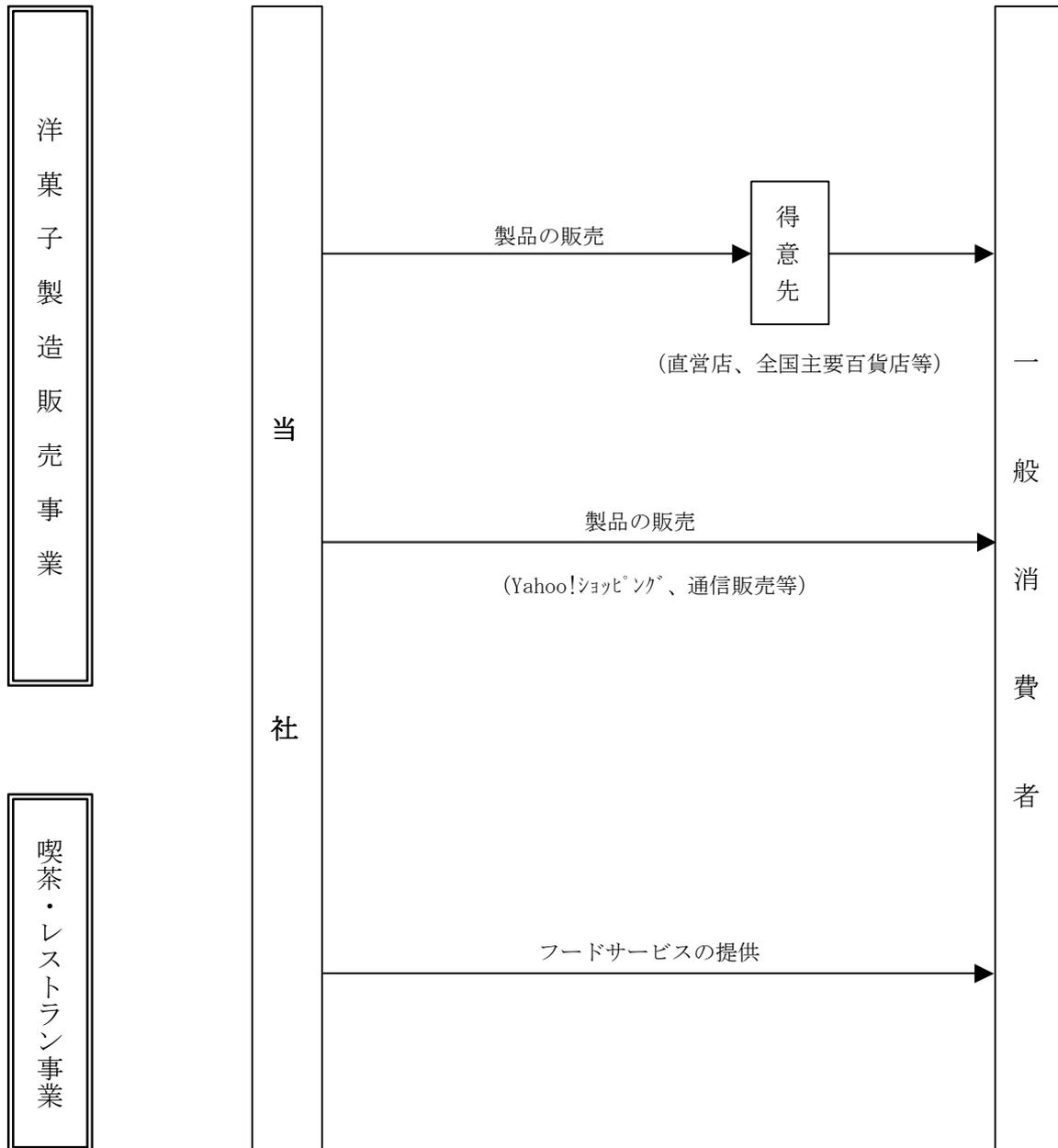
喫茶・レストラン事業 : 当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店33店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社

関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。
なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
673（1,468）	46.1	20.6	6,102,970

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油高や海外経済などに不安を残しつつも、企業業績の好調を背景とした設備投資の増加や遅れがちだった個人消費が回復傾向を示すなど、内需主導の景気回復が鮮明となる状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、総需要の伸び悩み、原材料価格の高騰等のマイナス要素がありましたが、個人消費の回復という大きなプラス要素もあり、先行きに明るい兆しが見え始めた状況で推移いたしました。こうしたなか、限られたパイを巡っての企業間競争はなお一層激化し、消費者の選択的嗜好に的確に対応した企業のみが生き残るという優勝劣敗の構図がますます顕著となってまいりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発による販売力の強化に取り組むとともに、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上に引き続き注力いたしました。

この結果、一昨年後半からの回復傾向を本年度も持続させ、さらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、新たなお客様ニーズに対応した新商品・新業態の積極的展開、CS（お客様満足）活動の全社展開等による既存店の着実な売上獲得、新たな販売拠点の拡充等によるものであります。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質の向上とコスト削減を継続し、市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費・一般管理費についても構造改革の継続により恒常的なコスト削減を図っております。当事業年度はこうした業績改善への不断の努力が結実し、9期振りの増収となり、5期振りに当期純利益を計上することができました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のバレンタイン商戦、3月のホワイトデー商戦の好調、ハロウィーン、クリスマスなどのイベントの成功、ギフトやその他の催事商品の早期展開、デイリーユース向け商品の積極的展開等により前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、一昨年秋に改変を行った半生菓子が好調を維持するとともに、デンマーク産の上質なクリームチーズをたっぷり使ったデンマーククリームチーズケーキのキャンペーン展開、こだわり卵を使用したカスタードプリンのキャンペーン展開、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン等、期間・店舗限定および催事対応の新商品を積極的に投入し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は23,016百万円（前期比5.2%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

新規出店、既存店改装による集客力アップ、メニュー再編による客単価アップ、集客イベントの効果等により、喫茶・レストラン売上高は1,850百万円（前期比2.1%増）となりました。

その結果、総売上高は24,866百万円（前期比5.0%増）となりました。

「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や新商品・新業態の積極的展開などによって売上原価は高止まりとなりましたが、大幅な増収に加え、内作化の促進による製造稼働率の向上、賃金制度の是正等の人事制度の改革による人件費の抑制や、経費の圧縮など経営効率化を推進しました結果、経常利益は344百万円（前期比218.6%増）、当期純利益は191百万円（前期は71百万円の損失）となり、当初の目標利益額を大幅に上回る成果をあげることができました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、当事業年度末には845百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、増収により、前事業年度に比べ118百万円増加し、1,027百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形・無形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出の増により、前事業年度に比べ491百万円減少し、891百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減がなく、前事業年度に対し1株当たり2円の増配を行ったことにより、前事業年度に比べ128百万円増加し、157百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	14,115,150	132.6
洋生菓子群 (千円)	7,657,412	103.5
計 (千円)	21,772,562	120.7

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,653,748千円(前年同期比57.8%)あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	15,224,129	105.0
洋生菓子群 (千円)	7,184,263	105.5
その他菓子群 (千円)	607,671	107.7
菓子部門計 (千円)	23,016,064	105.2
喫茶・レストラン (千円)	1,850,934	102.1
合計 (千円)	24,866,998	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、中長期的な経営方針として、持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、新業態・新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上による安全安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、I Rへの積極的取組みにより企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成によるブランド価値の向上に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進しております。サービス面の強化につきましては、継続中のC S（お客様満足）活動のさらなる強化により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。また、第一線の販売力強化を図るための人材の再配置を継続してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築を通じて、チョコレート新プラントの稼働率向上、チルド・洋生菓子生産ラインの集約と効率化を継続して実施してまいります。また、新技術の導入により、画期的な新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、組織と人員の大幅な見直しによる「小さな本社」の構築を推進中であり、昨秋に竣工しました六甲アイランドオフィス（神戸市東灘区向洋町西）において、分散している開発・間接機能を一カ所に集約し、生産・営業・開発・管理が一体となってスピーディーに業務執行できる体制が整いました。2005年11月に生産本部の間接機能、2006年2月にマーケティングセンター、3月に管理間接部門、関西支店がそれぞれ移転を完了いたしました。また、減損会計適用により減損損失を計上することが見込まれますが、今後は投資効率を最重視する事により、総資産の圧縮と資産の有効活用を推進してまいります。

なお、当社の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」において、初年度にあたる当事業年度の売上高は第2年度の売上高目標に近い実績を達成し、幸先の良いスタートを切ることができております。今のところ新3ヵ年計画の最終年度の数値目標は変更せず、数値計画の必達は勿論のこと、中長期的な経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け継続して取り組んでまいります。また、新たな経営環境のもと、時代の要請による環境への配慮やI Rの充実を図り、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。2006年度は当社創業75周年にあたり、四分の三世紀の永きを越えてきた今、今後とも着実な収益改善を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

ますます多様化・巨大化していく企業のリスクにおいて、当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

企業経営に伴うリスクは多種多様であり、分類方法も様々ですが、当社では大きく、法務リスク、財務リスク、労務リスクに分類してリスクを捉えております。

(1)法務リスク

最も大きなものにP L法（製造物責任法）があり、一旦製造物責任を負担した場合被る損失には、損害賠償金、訴訟費用に加え、企業イメージの低下という大きな問題もあります。このリスクを避けるため当社では安全と品質を基本とし、I S O 9 0 0 1に基づき、製造過程における不良品発生防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのP L保険（生産物賠償責任保険）への加入や、発生後の危機管理マニュアルの整備を行っております。

近年特に容器・包装リサイクル法や残留農薬ポジティブリスト制度等の環境対応、個人情報保護法の施行に伴う情報セキュリティ、証券取引法に基づくインサイダー取引規制等が重要視されており、これについては社内規定の制定、プロジェクトチームの組成、啓蒙のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を

行っており、現在のところの発生するリスクは軽微であると捉えております。

(2)財務リスクについて

当社は原材料の一部につき海外からの仕入れを行っておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については、取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

(3)労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについてはセクシャルハラスメント防止のためのハンドブックによる啓蒙、セクシャルハラスメント相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。また、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害についてはその発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

(4)自然災害について

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を受けた場合には、業務に支障を生じる可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、変動する市場環境に適応するために常に消費者ニーズを適切に予測し、クオリティ及びコストパフォーマンスのより高い新製品の開発、既存製品の改良と品質の維持管理等を中心とした研究開発を行っております。

当事業年度の主な製品に関する研究開発は、次のとおりであります。

干菓子群においては、焼菓子の強化を図るため、「クリームクッキーズ」のパッケージの全面的な変更を行いました。また、バレンタイン、ホワイトデーのみならず、ハロウィーン、クリスマスギフトなどのイベント向け商品や「ロイヤルタイム」、「ハッピーパーティー」等のギフト商品について、積極的に改善や新規企画を行い、儀礼ギフトからパーソナルギフトへの市場の変化に柔軟に対応した商品開発を行いました。さらにフローズンデザートとして、「阿波和三盆アイス」、「京都宇治抹茶アイス」の新規開発を行いました。

洋生菓子群においては、デイリーユースに定めるため、チルドデザートでは春に「さくらんぼのプリン」、「ハチミツのムース」などを開発し、5月には「やわらかクリーミープリン」、夏には月ごとに変わる「トロピカルプリン」の開発を行いました。ケーキではひな祭り、父の日、母の日などのイベント関連商品の強化を行い、季節に応じた商品ラインアップで展開いたしました。さらに、若い女性層をメインターゲットとした「FuU」やチョコレートにこだわった店「ロブソワール」、「チョコレートショップ」、お手軽なできたてのお菓子を提供する「シルバーミトン」等の業態展開の拡大に合わせ、新商品を積極的に開発いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費は、464,910千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、文中における将来に対する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,927百万円となり、前事業年度末に比較し138百万円減少しております。この主たる要因は、たな卸資産が前事業年度末に対し416百万円増加しましたが、未収入金が前事業年度末に対し512百万円減少したことによります。未収入金の減少は製品に関するパッケージ作業の外注先への原材料売却金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、13,639百万円となり、前事業年度末に比較し1,314百万円増加しております。この主たる要因は、有形固定資産が前事業年度末に対し465百万円、投資その他の資産が前事業年度末に対し857百万円それぞれ増加したことによります。有形固定資産の増加は主として六甲アイランドオフィスの新設、投資その他の資産の増加は株式市場の回復により投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,711百万円となり、前事業年度末に比較し283百万円増加しております。この主たる要因は、支払手形が前事業年度末に対し203百万円増加したこと及び設備関係支払手形が前事業年度末に対し363百万円増加しましたが、買掛金が前事業年度末に対し433百万円減少したことによります。支払手形の増加は原材料仕入高の増加によるものであり、設備関係支払手形の増加は六甲アイランドオフィス新設に伴うものであります。買掛金の減少は他社製品仕入の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,998百万円となり、前事業年度末に比較し697百万円増加しております。この主たる要因は、その他有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が前事業年度末に対し357百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が前事業年度末に対し364百万円増加したことによります。なお、再評価に係る繰延税金負債の増加は、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性の判断によるものであり、これにより土地再評価差額金が同額減少しております。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、11,856百万円となり、前事業年度末に比較し194百万円増加しております。この主たる要因は、当期末処分利益が前事業年度末に対し245百万円増加し、その他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し526百万円増加しましたが、土地再評価差額金が前事業年度末に対し364百万円減少したことによります。当期末処分利益の増加は当期利益の計上による増加であり、その他有価証券評価差額金の増加は株式相場が回復したことによるものであります。土地再評価差額金の減少は固定負債の項に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期
株主資本比率 (%)	61.0	60.1	57.6
時価ベース株主資本比率 (%)	38.2	43.1	76.0
債務償還年数 (年)	—	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.7	34.5

(注) 株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベース株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。
4. 平成16年1月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 経営成績の分析

平成18年8月に創業75周年を迎える当社は、平成17年8月に平成17年度から平成19年度の新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を策定し、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け継続して取り組んでおります。

初年度にあたる当事業年度は、売上高は第2年度の目標に近い実績を達成し、営業利益、経常利益、当期純利益とも目標額を上回り、9期振りの増収増益という非常に幸先の良いスタートを切ることができました。

(売上高)

売上高は、24,866百万円となり、前事業年度と比較し1,177百万円の増加（前事業年度比5.0%増）となりました。

菓子部門においてはバレンタイン、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスなどのイベントの成功、ギフトやその他の催事商品の早期展開、デイリーユース向け商品の積極的展開、キャンペーン展開などにより、23,016百万円となり、前事業年度と比較し1,139百万円の増加（前事業年度比5.2%増）と大幅な増収を達成し、喫茶・レストラン部門におきましても新規出店、既存店改装による集客力アップ、メニュー再編による客単価アップ、集客イベントの効果等により、1,850百万円となり、前事業年度と比較し37百万円の増加（前事業年度比2.1%増）となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や新商品・新業態の積極的展開などによって売上原価は高止まりとなりましたが、労務費、経費の圧縮、生産体制の再構築による生産効率の向上等を継続しました結果、前事業年度と同様の対売上高比率53%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、人件費については、人事制度・賃金体系の改定による圧縮、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開等による増加があったものの、その他の経費の圧縮を行うなど経営効率の推進と大幅な増収により、対売上高比率は前事業年度と比較し1.1ポイント低下いたしました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、増収に加え経営効率化の効果により191百万円となり、前事業年度と比較し262百万円改善いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、六甲アイランドオフィスの建設、チルドラインの移設・更新等生産体制再構築、製造設備の取得、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で1,215百万円（前期比225.1%）であります。

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区)	統括業務設備	415,550	—	—	17,497	433,048	26 [1]

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4. 六甲アイランドオフィスは、六甲アイランド工場敷地内に新設しており、平成17年11月に生産本部の間接機能、平成18年2月にマーケティングセンター、3月に管理間接部門、関西支店がそれぞれ移転を完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	399,144	128,106	978,028 (9,999)	75,907	1,581,186	63 [40]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子生産設備	218,829	132,529	578,855 (9,775)	7,202	937,417	38 [63]
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	165,019	296,512	714,450 (9,922)	5,097	1,181,079	60 [97]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子生産設備	122,281	254,696	762,800 (4,321)	8,366	1,148,144	40 [39]
神戸深江浜工場 (神戸市東灘区)	洋生菓子生産設備	109,942	140,620	545,699 (4,703)	2,788	799,051	39 [41]
本社 (神戸市東灘区)	本社業務設備	119,351	—	207,979 (827)	17,986	345,316	73 [28]
六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区)	統括業務設備	415,550	—	— (—)	17,497	433,048	26 [1]
P & Pスタジオ (神戸市中央区)	研究開発設備	216,001	371	246,579 (985)	9,652	472,606	49 [1]
主要都市 直営・ 準直営売店 (神戸市中央区ほか 187カ所)	店舗設備	191,118	—	— (—)	420,984	612,102	115 [602]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
主要都市 喫茶・ レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 35カ所)	店舗設備	258,736	—	— (—)	38,913	297,650	33 [169]

- (注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	12,472	39,724
その他の事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	12,391	26,653
製造機械 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	33,888	166,616
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	22台	2～5	4,997	15,549

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (名古屋市中区他)	店舗新設及び改装	226	—	自己資金	平成18年2月	平成19年1月	—
生産設備 (千葉県船橋市他)	設備能力維持	87	—	自己資金	平成18年2月	平成19年1月	—

(注) 生産設備投資は省力化並びに能力の維持更新が目的であり、完成後における直接的な生産能力の増加は僅少であります。

(2) 売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月
P & Pスタジオ (神戸市中央区)	土地及び建物	454	平成18年4月
本社別館 (神戸市東灘区)	土地及び建物	134	平成18年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(4)【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	42	23	100	20	4	7,386	7,575	—
所有株式数（単元）	—	10,248	634	5,342	776	19	18,951	35,970	722,267
所有株式数の割合（%）	—	28.49	1.76	14.85	2.16	0.05	52.69	100	—

(注) 1. 自己株式266,750株は「個人その他」に266単元及び「単元未満株式の状況」に750株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成18年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,445	3.94
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	1,268	3.45
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
株みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区曾和町二丁目2番13号	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
株三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	587	1.59
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	545	1.49
計	—	9,045	24.65

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ368千株、587千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,704,000	35,704	同上
単元未満株式	普通株式 722,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,704	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	266,000	—	266,000	0.72
計	—	266,000	—	266,000	0.72

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期（平成18年1月期）配当は1株につき4円とすることを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資等企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいり所存です。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	235	222	220	267	456
最低(円)	190	158	179	197	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	331	330	323	397	393	456
最低(円)	252	278	296	313	358	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石原 建男	昭和15年2月19日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年4月 商品企画部長 昭和58年4月 東京支店長 昭和60年3月 関西支店長 昭和62年4月 取締役マーケティング本部長 平成元年4月 取締役西日本営業本部長 平成3年4月 常務取締役西日本営業本部長 平成3年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成5年4月 専務取締役マーケティング本部長 平成7年8月 専務取締役営業本部長 平成9年4月 代表取締役社長営業本部長 平成10年8月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長就任（現任）	19
代表取締役 社長	営業本部長兼 品質保証・物 流グループ担 当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 〃 東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質 保証・商品統轄・物流グループ担 当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質 保証・物流グループ担当就任（現 任）	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	経営企画グ ループ長兼監 査・コンプラ イアンス統括 室・資材購買 グループ担当	松村 有芳	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行（現㈱みずほ銀 行）入行 平成4年8月 株式会社第一勸業銀行（現㈱みず ほ銀行）三宮支店長 平成8年4月 当社監査役（常勤） 平成11年4月 常務取締役兼財務・経理・総務グ ループ担当 平成13年3月 専務取締役兼財務・経理グループ 担当 平成13年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経 理グループ担当 平成14年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経 理・総務グループ担当 平成15年4月 代表取締役副社長兼財務グループ 長兼経理・人事・総務グループ担 当 平成16年4月 代表取締役副社長兼人事・総務グ ループ担当 平成17年4月 代表取締役副社長兼監査室・経営 企画・資材購買グループ担当 平成17年9月 代表取締役副社長兼経営企画グ ループ長兼監査室・資材購買グ ループ担当 平成18年4月 代表取締役副社長兼経営企画グ ループ長兼監査・コンプライアン ス統括室・資材購買グループ担当 就任（現任）	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年8月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年8月 西神工場長 平成3年8月 神戸御影工場長 平成7年7月 生産本部生産第1部長 平成11年4月 品質保証グループ長 平成13年4月 生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成17年4月 常務取締役生産本部長就任(現任)	13
取締役	マーケティングセンター長	伊庭 哲雄	昭和24年3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部福岡支店長 平成8年4月 マーケティング本部販売促進部長 平成10年8月 営業本部東京支店長 平成13年3月 マーケティングセンター長 平成15年4月 取締役マーケティングセンター長就任(現任)	5
取締役	経理グループ長	山本 茂伸	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成13年1月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 尼崎支店長 平成15年8月 当社経理グループ長 平成16年4月 取締役経理グループ長就任(現任)	10
取締役	人事総務グループ長	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長就任(現任)	11
取締役	営業本部副本部長兼東京支店長	川窪 一明	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 営業本部福岡支店長 平成15年4月 営業本部関西支店長 平成17年4月 営業本部東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証 グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役(常勤) 就任(現任)	10
監査役 (常勤)		岡橋 元明	昭和15年5月8日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年5月 関西支店長 昭和60年3月 商品企画部長 昭和62年4月 営業本部長 昭和63年11月 西日本営業本部長 平成元年4月 取締役マーケティング本部長 平成5年4月 取締役営業本部副本部長 平成7年8月 取締役人事総務本部長 平成9年4月 専務取締役人事総務本部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼総合企画・人 事・資材購買グループ担当 平成13年4月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買グループ担当 平成13年8月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買・商品統轄グループ担当 平成13年11月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買・商品統轄・物流グループ担当 平成15年4月 取締役相談役兼資材購買グループ 担当 平成16年4月 監査役(常勤) 就任(現任)	5
監査役		久保 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社第一銀行(現㈱みずほ銀 行) 入行 平成4年8月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みず ほ銀行) 大阪事務所長 平成7年3月 清和興業株式会社業務第二部長 平成14年6月 清和興業株式会社執行役員大阪支 店長 平成16年4月 当社監査役(非常勤) 就任(現 任)	2
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成15年2月 高橋会計事務所所長 平成18年4月 当社監査役(非常勤) 就任(現 任)	25
計					174

(注) 監査役 久保昭、高橋純子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社は監査役制度採用会社であります。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役1名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

③ 業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室（2006年4月より 監査・コンプライアンス統括室に改組予定）と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	144	百万円
監査役を支払った報酬	36	百万円
計	181	百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬は20百万円であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西野吉隆（中央青山監査法人）

美若晃伸（中央青山監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 9名

その他 4名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第75期事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び第76期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		667,152		445,866	
2. 受取手形		18,469		—	
3. 売掛金		3,589,893		3,589,638	
4. 有価証券		200,017		400,032	
5. 製品		1,398,706		1,616,099	
6. 原材料		250,660		380,450	
7. 仕掛品		176,663		251,795	
8. 貯蔵品		62,934		57,558	
9. 前払費用		33,931		46,241	
10. 繰延税金資産		67,134		65,983	
11. 短期貸付金		33,000		19,561	
12. 未収入金		561,557		49,196	
13. その他流動資産		44,104		40,817	
14. 貸倒引当金		△38,600		△36,000	
流動資産合計		7,065,625	36.4	6,927,240	33.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,281,460		6,721,212	
減価償却累計額		4,237,269	2,044,190	4,316,301	2,404,910
(2) 構築物		407,096		424,264	
減価償却累計額		310,383	96,712	316,430	107,834
(3) 機械及び装置		6,421,040		6,155,704	
減価償却累計額		5,369,078	1,051,961	5,058,361	1,097,342
(4) 車輛運搬具		93,901		91,366	
減価償却累計額		85,913	7,987	84,447	6,918

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
(5) 工具器具及び備品		2,869,432		2,843,513		
減価償却累計額		2,293,528	575,904	2,208,602	634,911	
(6) 土地	※4		4,556,268		4,556,268	
(7) 建設仮勘定			63,145		53,077	
有形固定資産合計			8,396,169	43.3	8,861,262	43.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			33,491		33,491	
(2) 施設利用権			1,056		914	
(3) ソフトウェア			102,861		94,626	
無形固定資産合計			137,409	0.7	129,033	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,552,200		2,621,873	
(2) 関係会社株式			9,652		—	
(3) 出資金			50,328		50,358	
(4) 従業員長期貸付金			106,162		84,141	
(5) 破産・更生債権等			38,575		3,571	
(6) 保証預け金			599,307		528,298	
(7) 生命保険料積立金			205,148		168,824	
(8) 長期前払費用			62,171		31,664	
(9) 前払年金費用			1,206,140		1,164,581	
(10) 貸倒引当金			△37,400		△3,700	
投資その他の資産合計			3,792,287	19.6	4,649,613	22.6
固定資産合計			12,325,866	63.6	13,639,909	66.3
資産合計			19,391,491	100.0	20,567,150	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,619,995		1,823,701	
2. 買掛金		1,408,725		975,026	
3. 短期借入金	※1	1,975,000		1,975,000	
4. 未払金		84,446		95,505	
5. 未払費用		721,340		766,281	
6. 未払法人税等		62,700		112,100	
7. 未払消費税等		178,938		218,494	
8. 預り金		31,633		32,666	
9. 賞与引当金		284,420		288,515	
10. 設備関係支払手形		61,140		424,416	
流動負債合計		6,428,338	33.2	6,711,708	32.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		636,109		993,140	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	428,133		793,021	
3. 退職給付引当金		51,005		50,871	
4. その他固定負債		185,816		161,646	
固定負債合計		1,301,064	6.7	1,998,679	9.7
負債合計		7,729,403	39.9	8,710,387	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,737,467	19.3	3,737,467	18.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,918,352			3,918,352	
資本剰余金合計			3,918,352	20.2	3,918,352	19.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		614,883			614,883	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,500,000			2,300,000	
3. 当期末処分利益		55,759			301,200	
利益剰余金合計			3,170,643	16.3	3,216,084	15.6
IV 土地再評価差額金	※4		628,986	3.2	264,099	1.3
V その他有価証券評価差額金			251,363	1.3	777,579	3.7
VI 自己株式	※6		△44,726	△0.2	△56,821	△0.3
資本合計			11,662,088	60.1	11,856,762	57.6
負債資本合計			19,391,491	100.0	20,567,150	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			23,689,540	100.0	24,866,998	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,182,487			1,398,706	
2. 当期製品製造原価		10,032,265			11,904,193	
3. 他社製品仕入高		2,862,932			1,653,748	
4. 他勘定受入高	※1	43,938			25,861	
合計		14,121,624			14,982,510	
5. 他勘定振替高	※2	173,112			168,691	
6. 期末製品たな卸高		1,398,706	12,549,805	53.0	1,616,099	13,197,719
売上総利益			11,139,735	47.0		11,669,279
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃、荷造、保管料		1,085,492			1,126,602	
2. 広告宣伝、見本品費		550,606			570,594	
3. 賃借料		286,904			284,178	
4. 役員報酬		183,873			181,068	
5. 給料手当、賞与		5,127,262			5,158,289	
6. 賞与引当金繰入額		172,715			177,320	
7. 退職給付費用		436,699			470,785	
8. 福利厚生費		585,769			568,214	
9. 通信費及び交通費		181,592			182,981	
10. 事務用品、消耗品、消耗器具費		768,826			833,204	
11. 租税公課		23,742			84,214	
12. 減価償却費		292,629			307,417	
13. 水道光熱費		150,494			144,920	
14. 研究開発費	※4	405,398			464,910	
15. その他の経費		791,153	11,043,160	46.6	765,577	11,320,278
営業利益			96,574	0.4	349,000	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,354			3,423		
2. 有価証券利息		1,042			1,272		
3. 受取配当金		24,304			27,358		
4. 投資有価証券売却益		213			-		
5. 営業委託契約解約補償 金収入		15,500			-		
6. 雑収入		86,490	131,905	0.6	88,045	120,099	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,659			31,265		
2. 投資有価証券売却損		300			-		
3. 発注済不用資材処分費		44,028			63,523		
4. 雑損失		44,285	120,272	0.5	29,516	124,304	0.5
経常利益			108,207	0.5		344,795	1.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,225			-		
2. 償却債権取立益		-			2,746		
3. 貸倒引当金戻入額		981	2,207	0.0	6,100	8,846	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	107,304			97,350		
2. 関係会社株式売却損		-	107,304	0.5	2,502	99,853	0.4
税引前当期純利益			3,110	0.0		253,788	1.0
法人税、住民税及び事 業税		62,477			62,473		
法人税等調整額		11,769	74,246	0.3	2	62,475	0.2
当期純利益又は当期純 損失(△)			△71,136	△0.3		191,312	0.8
前期繰越利益			145,638			109,888	
土地再評価差額金取 崩額			△18,742			-	
当期末処分利益			55,759			301,200	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,704,704	56.7	7,199,610	60.0
II 労務費		2,837,673	28.2	2,857,402	23.8
III 経費	※2	1,513,836	15.1	1,938,193	16.2
当期製造総費用		10,056,214	100.0	11,995,205	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,882		176,663	
合計		10,217,097		12,171,869	
他勘定への振替高	※3	8,167		15,879	
期末仕掛品たな卸高		176,663		251,795	
当期製品製造原価		10,032,265		11,904,193	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	339,698	346,264
水道光熱費 (千円)	297,015	310,063
外注加工費 (千円)	158,605	528,672

※3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (千円)	6,695	11,560
仕掛品売却ほか (原価) (千円)	1,472	4,319
計 (千円)	8,167	15,879

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失 (△)		3,110	253,788
減価償却費		691,882	690,980
賞与引当金の増減額 (減少: △)		31,610	4,095
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△67,049	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,027	△134
前払年金費用の増減額 (増加: △)		46,787	41,559
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△981	△6,100
支払利息		31,659	31,265
受取利息及び受取配当金		△29,701	△32,053
投資有価証券売却益		△1,439	—
投資有価証券売却損		300	—
関係会社株式売却損		—	2,502
有形固定資産除売却損		107,304	97,350
売上債権の増減額 (増加: △)		142,740	18,724
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△232,721	△416,938
仕入債務の増減額 (減少: △)		441,567	△229,992
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△25,130	39,556
その他		△162,357	596,383
小計		973,551	1,090,987
利息及び配当金の受取額		29,909	31,988
利息の支払額		△31,679	△29,822
法人税等の支払額		△62,836	△62,623
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少: △)		△20	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		908,925	1,027,528

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△499,828
有価証券の売却による収入		—	499,828
有形・無形固定資産の取得による支出		△593,451	△865,139
有形・無形固定資産の売却による収入		62,905	8,369
投資有価証券の取得による支出		△57,620	△285,942
投資有価証券の売却による収入		111,050	107,211
貸付による支出		△1,030	△4,992
貸付金の回収による収入		33,144	40,502
保証金及び敷金の支払額		△13,300	△2,708
保証金及び敷金の戻入額		68,537	73,716
長期前払費用の支出		△49,984	△1,857
その他の投資の支払額		△5,102	△3,790
その他の投資の戻入額		45,587	43,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,266	△891,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△200,000	—
配当金の支払額		△73,809	△145,539
その他		△12,677	△12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△286,487	△157,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	28
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		223,162	△21,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		644,006	867,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高		867,169	845,898

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成17年4月27日		当事業年度 (株主総会承認年月日) 平成18年4月27日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			55,759		301,200
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		200,000	200,000	—	—
合計			255,759		301,200
III 利益処分額					
1. 配当金		145,871	145,871	145,702	145,702
IV 次期繰越利益			109,888		155,498

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収収益」は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は66千円であります。	(貸借対照表) _____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
_____	(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">861,460千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	861,460千円	短期借入金	275,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,410,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,410,174千円	短期借入金	275,000千円								
投資有価証券	861,460千円																
短期借入金	275,000千円																
投資有価証券	1,410,174千円																
短期借入金	275,000千円																
<p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">120,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,692,267株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株		発行済株式総数	普通株式	36,692,267株		<p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">120,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,692,267株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株		発行済株式総数	普通株式	36,692,267株	
授權株式数	普通株式	120,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株															
授權株式数	普通株式	120,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株															
<p>3 偶発債務 保証債務 関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額60,000千円。(但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>	3																
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,127,916千円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,315,720千円</p>																
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,363千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は777,579千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
※6 自己株式の保有数 普通株式 224,420株	※6 自己株式の保有数 普通株式 266,750株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																			
※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。	※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。																																																			
※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。	※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。																																																			
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,924</td> <td>19,682千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>257</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>112</td> <td>8,458</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>498</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>—</td> <td>15,641</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,287</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>—</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,080</td> <td>45,223</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	35,924	19,682千円	構築物	257	—	機械及び装置	112	8,458	車輛運搬具	498	382	工具器具及び備品	—	15,641	土地	25,287	—	建設仮勘定	—	1,058	計	62,080	45,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>32,583千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>—</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,809</td> <td>33,437</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>—</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>—</td> <td>24,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,809</td> <td>92,541</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—	32,583千円	構築物	—	1,408	機械及び装置	4,809	33,437	車輛運搬具	—	164	工具器具及び備品	—	24,539	ソフトウェア	—	408	計	4,809	92,541
	売却損	除却損																																																		
建物	35,924	19,682千円																																																		
構築物	257	—																																																		
機械及び装置	112	8,458																																																		
車輛運搬具	498	382																																																		
工具器具及び備品	—	15,641																																																		
土地	25,287	—																																																		
建設仮勘定	—	1,058																																																		
計	62,080	45,223																																																		
	売却損	除却損																																																		
建物	—	32,583千円																																																		
構築物	—	1,408																																																		
機械及び装置	4,809	33,437																																																		
車輛運搬具	—	164																																																		
工具器具及び備品	—	24,539																																																		
ソフトウェア	—	408																																																		
計	4,809	92,541																																																		
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 405,398千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 464,910千円																																																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 667,152	現金及び預金勘定 445,866
有価証券 200,017	有価証券 400,032
計 867,169	計 845,898
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 —	満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 867,169	現金及び現金同等物 845,898

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	203,328	2,824	200,504	機械及び装置	203,328	36,712	166,616
工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135	工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378
車輛運搬具	26,573	15,133	11,439	車輛運搬具	22,094	6,544	15,549
計	344,806	64,727	280,079	計	330,705	82,161	248,544
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		61,986千円		1年内		56,478千円	
1年超		218,093千円		1年超		192,065千円	
計		280,079千円		計		248,544千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		32,167千円		支払リース料		63,750千円	
減価償却費相当額		32,167千円		減価償却費相当額		63,750千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年1月31日)			当事業年度 (平成18年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	543,542	993,822	450,280	817,026	2,139,012	1,321,986
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	10,000	10,081	81	10,000	10,026	26
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	100,000	100,488	488	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	653,542	1,104,391	450,849	827,026	2,149,038	1,322,012
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	195,875	172,573	△23,302	206,831	195,565	△11,266
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	34,988	34,865	△122	34,990	34,689	△301
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	14,392	9,428	△4,964	13,786	10,198	△3,588
	小計	245,256	216,866	△28,389	255,608	240,452	△15,155
	合計	898,798	1,321,258	422,459	1,082,634	2,389,491	1,306,856

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,411,727	1,439	300	4,000,354	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成17年1月31日）	当事業年度（平成18年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,967	231,407
② MMF、中期国債ファンド等	200,017	400,032
③ その他	975	975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 関連会社株式	9,652	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成17年1月31日）				当事業年度（平成18年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	44,946	—	—	—	44,715	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	100,488	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	44,946	100,488	—	—	44,715	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）	当事業年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,677,321	△6,728,370
(2) 年金資産 (千円)	6,225,169	7,113,042
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	△452,152	384,671
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	650,252	585,226
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	957,035	143,811
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	1,155,135	1,113,710
(8) 前払年金費用 (千円)	1,206,140	1,164,581
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△51,005	△50,871

前事業年度
(平成17年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,735,161千円であります。

当事業年度
(平成18年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,972,334千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	299,818	291,114
(2) 利息費用 (千円)	165,489	166,933
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△148,529	△155,629
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	95,984	88,271
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	192,396	221,034
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	58,330	93,567
(9) 退職給付費用 (千円)	728,514	770,317

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年 1月31日)	当事業年度 (平成18年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	—	9,554
賞与引当金	115,190	116,848
未払事業所税	4,428	4,982
未払事業税	—	20,017
退職給付引当金	15,502	18,025
未払役員退職慰労金	69,230	60,656
一括償却資産	16,818	17,524
繰延資産	12,676	12,534
有価証券評価損	6,944	6,944
関係会社株式評価損	31,811	—
繰越欠損金	565,864	450,556
その他	17,865	20,291
繰延税金資産小計	856,332	737,937
評価性引当額	△ 765,723	△664,163
繰延税金資産合計	90,608	73,774
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 488,487	△471,655
その他有価証券評価差額金	△ 171,096	△529,276
繰延税金負債合計	△ 659,583	△1,000,932
繰延税金負債の純額	△ 568,974	△927,157
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	当期純損失を計上しているた め記載を省略しております。	
法定実効税率		40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.01
住民税均等割等		24.58
繰越欠損金控除額		△45.43
評価性引当額		5.42
その他		0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.62

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。	—————

【関連当事者との取引】

前事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	—	当社製 品の販 売	債務保証 (注)	60,000	—	—

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。

当事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)

関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 319.79円	1株当たり純資産額 325.51円
1株当たり当期純損失金額 △1.95円	1株当たり当期純利益金額 5.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△71,136	191,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△71,136	191,312
普通株式の期中平均株式数(株)	36,502,790	36,466,032

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>当社は、平成18年3月30日開催の取締役会において、資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため、以下の土地、建物の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) P & P スタジオ (研究開発設備)</p> <p>①譲渡先の名称 丸山 実 株式会社ブライダルハート 代表取締役</p> <p>②譲渡資産の内容 神戸市中央区港島中町六丁目6番1 (土地 985.50㎡) (建物 延1,605.12㎡)</p> <p>③譲渡の時期 平成18年4月3日</p> <p>④帳簿価額 454百万円</p> <p>⑤譲渡価額 160百万円</p> <p>(2) 本社別館</p> <p>①譲渡先の名称 山陽電気鉄道株式会社</p> <p>②譲渡資産の内容 神戸市東灘区御影本町六丁目528番、529番 (土地 384.33㎡) (建物 延928.32㎡)</p> <p>③譲渡の時期 平成18年5月(予定)</p> <p>④帳簿価額 134百万円</p> <p>⑤譲渡価額 116百万円</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	408	392,601
		(株)中村屋	468,775	382,051
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	247,874
		帝国通信工業(株)	160,000	114,400
		(株)タクマ	114,000	113,886
		黒田精工(株)	200,000	107,600
		(株)ブルボン	100,000	102,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		丸和証券(株)	314,000	91,060
		安藤建設(株)	168,000	78,624
		(株)近鉄百貨店	243,000	73,872
		(株)大丸	40,000	72,960
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43	72,923
		山陽電気鉄道(株)	200,000	68,800
		キューピー(株)	65,000	66,820
		(株)ノザワ	140,000	65,100
		神栄(株)	140,000	63,560
		(株)増田製粉所	135,000	44,685
		(株)伊勢丹	16,557	42,470
		東京製綱(株)	118,450	38,022
	その他(21銘柄)	388,103	226,673	
	小計	3,011,618	2,565,985	
計			3,011,618	2,565,985

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(4銘柄)	45,975	45,690
		小計	45,975	45,690
計			45,975	45,690

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド （1銘柄）	400,032,401
		小計	400,032,401
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	20,000,000
		小計	20,000,000
計		420,032,401	410,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,281,460	591,055	151,304	6,721,212	4,316,301	197,752	2,404,910
構築物	407,096	19,697	2,529	424,264	316,430	7,166	107,834
機械及び装置	6,421,040	320,395	585,730	6,155,704	5,058,361	226,820	1,097,342
車輛運搬具	93,901	749	3,283	91,366	84,447	1,653	6,918
工具器具及び備品	2,869,432	293,712	319,632	2,843,513	2,208,602	210,146	634,911
土地	4,556,268	—	—	4,556,268	—	—	4,556,268
建設仮勘定	63,145	53,077	63,145	53,077	—	—	53,077
有形固定資産計	20,692,344	1,278,687	1,125,624	20,845,407	11,984,144	643,539	8,861,262
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	33,491	—	—	33,491
施設利用権	—	—	—	2,654	1,740	141	914
ソフトウェア	—	—	—	200,573	105,947	31,166	94,626
無形固定資産計	—	—	—	236,720	107,687	31,307	129,033
長期前払費用	100,302	1,857	41,721	60,438	17,878	16,133	31,664 (10,895)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・六甲アイランドオフィス	411,166千円
	・喫茶内装設備	23,268千円
機械及び装置	・神戸御影工場チョコレート製造設備	95,658千円
	・神戸深江浜工場洋生菓子・焼菓子製造設備	88,782千円
	・西神工場洋生菓子・焼菓子製造設備	68,625千円
工具器具及び備品	・店舗ショーケース他	205,557千円
	・外注先金型	43,490千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・店舗内装廃棄	134,969千円
機械及び装置	・神戸深江浜工場洋生菓子・焼菓子生産設備	259,231千円
	・神戸御影工場干菓子生産設備	143,019千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	149,887千円
	・外注先金型	104,401千円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。

5. 差引期末残高欄()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,975,000	1,975,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,975,000	1,975,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	3,737,467	—	—	3,737,467	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(36,692,267)	(—)	(—)	(36,692,267)
	普通株式 (千円)	3,736,408	—	—	3,736,408
	計 (株)	(36,692,267)	(—)	(—)	(36,692,267)
	計 (千円)	3,736,408	—	—	3,736,408
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,918,352	—	—	3,918,352
	計 (千円)	3,918,352	—	—	3,918,352
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	614,883	—	—	614,883
	(任意積立金) 注2				
	別途積立金 (千円)	2,500,000	—	200,000	2,300,000
	計 (千円)	3,114,883	—	200,000	2,914,883

(注) 1. 当期末における自己株式の数は266,750株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,000	—	30,199	6,100	39,700
賞与引当金	284,420	288,515	284,420	—	288,515

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、前期計上時の見積誤差等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,889
預金	
当座預金	247,328
通知預金	180,000
別段預金	2,896
振替貯金	3,594
普通預金	3,158
外貨預金	—
小計	436,977
計	445,866

b. 受取手形

該当事項はありません。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジャスコ(株)	284,521
(株)高島屋	224,396
(株)近鉄百貨店	169,308
(株)イトーヨーカ堂	135,828
(株)西友	132,302
その他	2,643,281
計	3,589,638

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数 (日)
3,589,893	26,110,161	26,110,416	3,589,638	87.91	50.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

d. 製品

区分	金額 (千円)
干菓子群	1,579,214
洋生菓子群	26,512
その他菓子群	10,372
計	1,616,099

e. 原材料

区分	金額 (千円)
菓子原料	286,028
喫茶原料	22,445
包装資材	71,976
計	380,450

f. 仕掛品

区分	金額 (千円)
干菓子群	208,990
洋生菓子群	42,805
その他菓子群	—
計	251,795

g. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品・消耗器具	2,546
営業消耗品・消耗器具	53,215
その他	1,796
計	57,558

② 投資その他の資産

a. 前払年金費用

区分	金額（千円）
前払年金費用	1,164,581
計	1,164,581

③ 流動負債

a. 支払手形

相手先	金額（千円）
榊坂井印刷所	247,568
日本チョコレート工業協同組合	175,807
大阪製罐(株)	102,883
豊田通商(株)	71,619
小倉美術印刷(株)	70,942
その他	1,154,879
計	1,823,701

期日別内訳	平成18年2月	3月	4月	計
金額（千円）	888,791	931,942	2,967	1,823,701

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
アサヒフーズ(株)	40,446
日本チョコレート工業協同組合	38,324
大阪製罐(株)	35,742
有楽製菓(株)	33,952
豊通フーズ(株)	32,119
その他	794,441
計	975,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日（年1回）
定時株主総会	4月中
基準日	1月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 500株未満の表示株券
中間配当基準日	7月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1月末日現在、7月末日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、千株を単位として1冊（10枚綴）の優待券発行。 当社指定店（優待券に記載）にて券片1枚につき税込1,050円（本体価格1,000円）またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。

(注) 1. 当会社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料とする。

株券喪失登録の申請 1件につき 税込 10,500円

1枚につき 税込 525円

2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ

(<http://www.morozoff.co.jp/kessan/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月3日にP&Pスタジオ（研究開発設備）を譲渡し、平成18年5月中に本社別館を譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。